

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 日 作成  
 20年度決算把握後 平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名	軽度障がい児保育助成事業			<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 青木洋治
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり	所属課	子育て支援課	担当者名 合志義浩
	基本事業	58	子育てと仕事の両立支援	所属班	子ども保育班	(内線) 2155
				法令根拠	合志市障がい児保育事業補助金交付要綱 合志市特別保育事業費等補助金交付要綱	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	11
	1	3	2	3	10573			コスト削減優先度評価結果	6

事業期間  単年度のみ  単年度繰返(開始年度 年度)  期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】  
 ・保育に欠ける軽度障がい児(身体障がい者手帳、療育手帳交付相当・医師などからの意見書が発行される程度)の受入れを実施した保育所に対して、運営費とは別に補助金を支給し支援する。  
 ・平成20年度より県の補助事業(1/2)が廃止され、一般財源へと移行した。但し、現在、対象経費については、地方交付税措置されている。

【業務の流れ】  
 ①補助金交付申請書(添付:補助金所要額調書・事業計画書・事業収支予算書)の受付、審査②交付決定同意③交付決定通知書④実績報告書(添付:事業報告書・補助金精算額調書・収支精算書)⑤補助金交付請求書⑥補助金支払(支出負担行為、支出命令書等)

【主な予算費目】  
 1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)	
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	軽度障がい児保育を行った保育所に対して、対象障がい児1人につき月額54,000円の助成増額を行い、受入がやすくし、より良い療育ができるようにする。	
軽度障がい児保育を行った保育所に対して、対象障がい児1人につき一月36,500円の助成を行った。		
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
	→ ア 市内認可保育所	園
	イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	
・認可保育所、保育に欠ける軽度障がい児(身体障害者手帳・療育手帳交付相当・医師などからの意見書が発行される程度)	→ ア 市内軽度障がい児保育実施保育所	園
	イ 保育所入所を希望する軽度障がい児の人数(延べ人数)	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	
仕事と子育ての両立ができる。	→ ア 軽度障がい児受入市内認可保育所	園
	イ 保育所入所した軽度障がい児の人数(延べ人数)	人
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	
安心して仕事をするができる。	→ ア 保育所に入所している軽度障がい児数/保育所の入所を必要とする軽度障がい児数	%
	イ	

(2) 総事業費・指標等の推移												
投入量	事業費	国庫支出金	千円	18年度実績(決算)	19年度実績(決算)	20年度目標(当初予算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	22年度(目標)	23年度(予定)	全体計画 ~ 年度	
		都道府県支出金	千円	646	877							
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
	一般財源	千円	647	877	4,388	3,723	8,424	8,424				
	(A) 事業費計	千円	1,293	1,754	4,388	3,723	8,424	8,424				
	うち指定経費	千円										
	うち時間外、特殊勤務手当	千円										
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4		総 ト ー タ ル コ ス ト
延べ業務時間	時間	60	60	60	67	60	60	60	60			
(B) 人件費計	千円	238	239	239	267	239	239	239	239	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,531	1,993	4,627	3,990	8,663	8,663	8,663	239	0		
活動指標	ア イ	園	2	5	6	5	6	6	6	目 標 合 計 数 計 画		
対象指標	ア イ	園 人	2 24	5 35	6 120	5 102	6 120	6 120	6 120			
成果指標	ア イ	園 人	2 24	5 35	6 120	5 102	6 120	6 120	6 120			
上位成果指標	ア イ	%	100	100	100	100	100	100	100			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 若い世帯の低所得化や、労働者人口の低下、少子高齢化に伴う対策などにより、子どもを持つ女性の社会進出が推進されていくことが予想される。その影響により、障がいのある児童についても保育所への入所希望は増加する見込みである。根拠法令については、平成20年度に軽度障害児については地方交付税化され単独事業となったため、今後については市の判断により変化していくことになる。現在、認可保育所に対し、重度障がい児1人につき一月72,000円、軽度障がい児1人につき一月36,500円の助成を行っているが、専任で配置する保育士の人件費負担が重く、受け入れ先を探すのに苦慮している現状である。国からも障害児の保育にあたる職員を従来の倍程度に増やすよう指導がされており、近隣自治体では大津町が平成20年度より拡充している。平成21年度より、重度障がい児1人につき一月10,800円、軽度障がい児1人につき一月54,000円の助成増額を行い、より受入がしやすい環境にする。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 障がい児をもつ保護者や、障害児を専門に担当する医師からは、合志市では「子育て支援日本一」を市の主要事業として打出していることもあり、障がいをもってという状態に関係なく、スムーズな入所ができるようにしてほしいという意見や、子どもの療育という観点から、障がい児専門の施設ではなく、健常な子どもと一緒に集団保育を受けたいという要望を受けている。実際保育を行う保育所からは、障がい児を受け入れた場合、専任の保育士や、安全に保育ができるスペースが必要であり、経費の補助増額を求める声大きい。また、発達障害や、判断がむずかしいグレーゾーンの児童を補助対象にする基準を緩和してほしいとの要望がある。

事務事業名	軽度障がい児保育助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 「安心して仕事ができる」に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 障がいのある児童を預かるには、専任の保育士の加配や広いスペースが必要のため、健常児を預かるよりも経費がかかってしまう。そのため、民間の認可外保育施設や、私立幼稚園での受け入れは難しく、公的な機関に頼らざるおえない状況がある。しかしながら、合志市内には公立幼稚園・保育園ともに設置されていないため、私立
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 市民を対象にしているのが適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 入所希望の障がい児は、ほぼ全園で受け入れられる体制を整えていることから、現状どおりでいいと思う。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 自閉症等の軽度障がい児は、年々増えており、障がい児保育に対する加配補助をなくすと、障がい児保育の受け入れが後退する恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 認可外保育所利用という手段もあるが、障がい児を持つ児童の受け入れが出来るところは少なく、また、保護者の経済的負担が増すことが考えられるので連携は難しい。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 軽度障がい児8人(H21から6人)に1人の職員配置分の補助であり、通常は8人入所していることは少ない。そのため、保育所で加配をするためには最低限度の補助であると考えられる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 入所した軽度障がい児数での補助のため、保育士の加配人数も最低限のため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民を対象にしているのが適切である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	9	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )